

令和4年度議会報告会

総務委員会 報告

- 1 総務委員会について
- 2 所管事務調査について
 - (1)災害等対策(議会BCP)
 - (2)地域コミュニティ
- 3 今後の取り組み



総務委員会の報告をいたします。内容は、「1 総務委員会について」、「2 所管事務調査について」は、(1)災害等対策(議会BCP)についてと、(2)地域コミュニティについてを報告し、最後に「3 総務委員会の今後の取り組み」について説明させていただきます。

1 総務委員会について

所管は幅広い分野

- 総務
 - 財政
 - 危機管理
 - 企画
 - 地域づくり
 - 文化振興
 - スポーツ振興
 - 消防
- など



1 総務委員会は、総務・財政・危機管理・企画・地域づくり・文化振興・スポーツ振興・消防など、幅広い分野を所管しており、審査や調査を行っています。

2 所管事務調査について

(1) 災害等対策（議会BCP）

令和3年度策定 済

- 常に審議・審査・監視
- 議会機能を停止することはできない
- 事前に行動計画を決めておく（議会BCP）
- 災害等対策会議を設置（市と協力・支援、市へ提案・提言）
- 復興・復旧の予算審議、議会提言



次に、2 所管事務調査の、「災害等対策（議会BCP）について」ですが、災害などが発生したときは、被害を最小限に抑え、救援・復旧・復興が要求され、議会としても、審議・審査・監視などの機能を継続する必要があり、議会機能を停止することはできません。そのために事前に行動計画を決めておくのが業務継続計画であり、これは議会BCPといわれるもので、調査・研究の後、令和3年度に策定しました。

(2)地域コミュニティ

新たな時代（少子高齢化・人口減少…）



地域の環境も大きく変化



地域コミュニティのあり方・活性化策を検討の時期



調査研究へ



次に(2)「地域コミュニティ」についてですが、令和4年度に総務委員会で取り組んでいる所管事務調査です。

現代社会は、少子高齢化・人口減少・核家族化・縮小傾向の経済など、今までに経験したことのない新たな時代を迎え、地域を取り巻く環境も大きく変化しています。新たな時代に即した地域コミュニティのあり方や活性化策を改めて検討していく時期に来ています。そこで、私達は、地域に潜在する多様な課題へ対応する地域コミュニティのあり方を調査・研究しています。

○小規模多機能自治

概ね小学校区で、地域課題を自ら解決

- ・交流センター設置（平成27年）
- ・地域づくり協議会設置（平成27～29年）
- ・一括交付金の導入（平成29年～）
- ・中学生以上アンケート（令和4年度）



○協働のまちづくり推進条例（平成21年施行）

より良い地域社会の実現に寄与するための条例
社会情勢の変化で、自治会の負担が増加



改正が必要

磐田市では地域の活性化策の1つとして、小規模多機能自治という考え方を進めています。概ね小学校区ごとで設置し、地域の課題を自ら解決しようとするものです。市では平成27年に交流センターを設置し、その後地域づくり協議会を設置、平成29年には一括交付金を導入しています。令和4年度には市内4地区で中学生以上全住民アンケートを実施し、住民の意識調査を行いました。また現在磐田市には、より良い地域社会を実現するために、磐田市協働のまちづくり推進条例が制定されています。社会情勢の変化に伴い、自治会の負担が増加し、市ではこの条例の改正が必要であると捉え、市民の声を聴くなかで、改正の準備をしています。

委員会では・・・

- ・小規模多機能自治の進捗確認・講習会
- ・先進地視察(オンライン)
- ・協働のまちづくり基本条例のワークショップ
- ・中学生以上アンケート結果の意見交換会

地域の課題洗い出し・議員間討議



委員会では、まずは小規模多機能自治について当局における進捗の確認を行った後、先進地のオンライン視察を実施して各種事例の調査を行いました。また、(仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会主催の「いわたまちづくりワークショップ」に参加し、市民の生の声を聞いています。さらに、令和4年度実施している中学生以上全住民アンケートの意見を参考に、地域が抱える課題の洗い出しから、どのように地域づくりに活かしていけるのかなど、磐田らしい小規模多機能自治について、調査研究に取り組んでいます。

3 今後の取り組み

- ・自治会行事の見直し
- ・協働のまちづくり推進条例の見直し
- ・地域づくり協議会のあり方・活性化



地域の声を条例に反映

磐田らしい地域コミュニティの在り方を**提言・決議**

安心して住みよい磐田市を実現



3 今後の取り組みについてですが、総務委員会では、引き続き「地域コミュニティ」について調査・研究に取り組んでまいります。現在各地区で課題となっている、生活様式や価値観の変化・少子高齢化や核家族化の進展・自治会等の業務負担・持続可能な財政構築などの社会情勢の変化で、地域ごとに課題が多種多様化しており、行政の全市一律の施策では困難となっています。自治会行事や磐田市協働のまちづくり推進条例の見直しを含め、自治会や地域づくり協議会のあり方や活性化について、更に調査・研究を行い、課題解決策を見出し、今後も、安心して暮らせる「磐田らしい地域コミュニティの在り方」を議会として提言・決議を行う予定です。

以上で、総務委員会からの報告を終わります。